

## 平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-1-5)

施策名	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	情報教育の充実及び ICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。						
達成目標 1 の設定根拠	<p>変化が激しいこれからの社会を生きる子供たちに確かな学力を身に付けさせることが求められており、「第 2 期教育振興基本計画」においては、教育内容・方法の一層の充実を図ることが求められている。そのため、情報活用能力の育成（情報モラル教育を含む）や、ICT の積極的な活用等による授業革新の推進が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等の充実）</li> <li>1-2 ICT の活用等による新たな学びの推進</li> </ul> </li> <li>・基本施策 2 豊かな心の育成             <ul style="list-style-type: none"> <li>2-7 青少年を有害情報から守るための取組の推進</li> </ul> </li> </ul>						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①教員の ICT 活用指導力の状況（授業中に ICT を活用して指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合）（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	69.4%	67.5%	69.4%	71.4%	73.5%	調査中	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	目標値の設定根拠	ICT を活用した効果的な指導が行われるためには、教員の ICT 活用指導力の向上が必要であり、第 2 期教育振興基本計画（H25～29 年度）の基本施策 1-2 においては、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指している。					
	指標の内容	分母：教員数 分子：大項目（授業中に ICT を活用して指導する能力）の調査について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
②教員の情報モラルなどを指導する能力について、「割にできる」「ややできる」と回答した教員の割合（調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校）	76.1%	74.8%	76.1%	77.7%	78.9%	調査中	対前年度比増
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	目標値の設定根拠	学校教育における指導の充実を図るための取組を実施することにより、教員の情報モラルに関する指導力の向上を図るため、毎年度増加としている。					
	指標の内容	分母：教員数 分子：大項目（情報モラルなどを指導する能力）の調査について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員数					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①の出典：平成 27 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成 28 年 3 月現在）							
②の出典：平成 27 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成 28 年 3 月現在）							

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
教育研究情報化推進事業 (平成 13 年度)	176.7 (176.7)	—	0042
教育用コンテンツ奨励事業 (平成 20 年度)	16.5 (19.1)	—	0036
情報通信技術を活用した教育振 興事業 (平成 26 年度)	63.1 (88.3)	—	0037
I C T を活用した教育推進自治 体応援事業 (平成 27 年度)	170.7 (330.8)	—	0039
人口減少社会における I C T の 活用による教育の質の維持向上 に係る実証事業 (平成 27 年度)	68.1 (135.7)	—	0040
情報モラル教育推進事業 (平成 27 年度)	15.2 (21.9)	—	0041
次世代の教育情報化推進事業 (平成 29 年度)	52.4	—	新 29-0007
次世代学校支援モデル構築事業 (平成 29 年度)	138.1	—	新 29-0008
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動 向等について説明を行う。		情報教育課
e スクール ステップアッ プ・キャンプ (教育 ICT 研 修会) (平成 25 年度)	最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要 とされる各段階の ICT 活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すと共に、 教育委員会や学校現場への実態調査を踏まえて、これからの ICT 活用研 修の在り方について検討を行う。		情報教育課
学校教育の情報化指導者養 成研修 (平成 23 年度)	学校教育の情報化について、各地域における研修講師や、各学校への指導・ 助言を行う指導者を養成することを目的とした研修を実施する。		情報教育課
民間団体等のセミナーにお ける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催する ICT を活用した教育に関するセミナー等にお いて、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等につ いて説明。		情報教育課
平成 28 年度評価 からの変更点	○様式変更に伴う測定指標の見直し ○達成手段の追記修正 (H29 新規事業の追加、H28 に終了した事業及び会議の削除)		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 2	学校における ICT 環境整備を促進する。
--------	-----------------------

達成目標 2 の 設定根拠	<p>学校における ICT 環境整備については、「第 2 期振興基本計画」において整備目標が掲げられているが、現状では地域間に格差が生じている状況である。そのため、自治体の状況に応じた支援策やアドバイザーの派遣等を実施し、より一層の ICT 環境整備を促進する必要がある。</p> <p>・基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 2 5 - 2 教材等の教育環境の充実</p>						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①校務支援システムのある学校の割合 (分母：全ての公立学校、分子：校務支援システムを整備している公立学校) 【AP 関連項目関連： 文教・科学技術分野①】	80.5%	76.0%	80.5%	81.9%	83.4%	調査中	90%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	AP の KPI の設定目標より設定。					
	指標の内容	分母：学校数 分子：校務支援システムを整備している学校数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
②教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 (調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	6.5 人	6.5 人	6.5 人	6.4 人	6.2 人	調査中	3.6 人
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	第 2 期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けた ICT 環境の整備」の目標値					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
③超高速インターネット接続率 (調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	79.1%	75.4%	79.1%	81.6%	84.2%	調査中	100%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	第 2 期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けた ICT 環境の整備」の目標値					
	指標の内容	分母：インターネット接続学校数 分子：30Mbps 以上の接続回線学校数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
④普通教室の無線 LAN 接続率 (調査対象：全国の公立小・中・高・中等教育・特別支援学校)	21.3%	19.7%	21.3%	23.5%	26.1%	調査中	100%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	第 2 期教育振興基本計画に掲げられている「協働型・双方向型の授業革新や校務効率化に向けた ICT 環境の整備」の目標値					
	指標の内容	分母：普通教室数 分子：無線 LAN を整備する普通教室数					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①～④の出典：平成 27 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (平成 28 年 3 月現在)							
達成手段 (事業)							

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
教育の IT 化に向けた環境整備 4 年計画 (平成 26 年度～29 年度)	単年 1,678 億円の 地方財政措置 (4 年間総額 6,712 億円)	—	—
ICT を活用した教育推進自治 体応援事業 (平成 27 年度)	170.7 (330.8)	AP において、校務支援システムの導 入率を平成 32 年度までに 90% とす ることとしている。	0039
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
情報教育担当者連絡会議	各都道府県及び指定都市教育委員会の情報教育担当者を対象に、国の施策動 向等について説明を行う。		情報教育課
民間団体等のセミナーにお ける施策説明等の実施	民間団体や総務省等が開催する ICT を活用した教育に関するセミナー等 において、文部科学省から学校教育の情報化にかかる施策や施策の成果等につ いて説明		情報教育課
学校における ICT 環境整 備の在り方に関する有識者 会議 (平成 28 年度)	学校の ICT 環境整備の在り方の検討及び地方公共団体の ICT 環境整備 計画の策定促進等を図る観点から、有識者会議開催		情報教育課
教育情報セキュリティ対策 推進チーム (平成 28 年度)	教育版の情報セキュリティポリシーのガイドラインの策定に向けた検討を 行うとともに、教育委員会・学校における情報セキュリティ対策について助 言等を行うことを目的として、有識者会議を開催		情報教育課
平成 28 年度評価 からの変更点	○様式変更に伴う成果指標の見直し ○達成手段の追記修正		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	670,816 ほか復興庁一括 計上分0	642,077 ほか復興庁一括 計上分0	524,101 ほか復興庁一括 計上分0	1,267,045 ほか復興庁一括 計上分0
		<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,583,754> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,678,030> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	70,033 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	670,816 ほか復興庁一括 計上分0	712,110 ほか復興庁一括 計上分0			
	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		555,970 ほか復興庁一括 計上分0	632,849 ほか復興庁一括 計上分0		
		<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,270,017> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第2期教育振興基本計画	平成25年6月14日	基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 1-2 ICTの活用等による新たな学びの推進
		基本施策2 豊かな心の育成 2-7 青少年を有害情報から守るための取組の推進
		基本施策25 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 25-2 教材等の教育環境の充実
日本再興戦略2016	平成28年6月2日	Ⅲ イノベーション・ベンチャー創出力の強化・チャレンジ精神にあふれる人材の創出等 2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-1. 人材力の強化

主管課（課長名）	生涯学習政策局 情報教育課（梅村 研）
関係課（課長名）	国立教育政策研究所研究企画開発部 情報支援課（山西 秀幸）

評価実施予定時期	平成33年度
----------	--------